

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年2月14日
【中間会計期間】	第57期中（自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）
【会社名】	株式会社フルヤ金属
【英訳名】	FURUYA METAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古屋 堯民
【本店の所在の場所】	東京都豊島区南大塚二丁目37番5号
【電話番号】	03 - 5977 - 3377
【事務連絡者氏名】	執行役員財務・経理部長 尾高 尚徳
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区南大塚二丁目37番5号
【電話番号】	03 - 5977 - 3377
【事務連絡者氏名】	執行役員財務・経理部長 尾高 尚徳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 中間連結会計期間	第57期 中間連結会計期間	第56期
会計期間	自2023年7月1日 至2023年12月31日	自2024年7月1日 至2024年12月31日	自2023年7月1日 至2024年6月30日
売上高 (百万円)	21,124	26,822	47,527
経常利益 (百万円)	4,305	5,642	10,690
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	2,985	3,894	7,410
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	2,987	3,872	7,440
純資産額 (百万円)	56,059	62,109	60,512
総資産額 (百万円)	103,730	128,523	112,721
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	139.36	158.57	322.47
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	138.80	158.05	321.26
自己資本比率 (%)	53.8	48.2	53.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,468	7,504	3,213
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	908	2,455	2,192
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,249	7,719	8,140
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (百万円)	13,990	10,055	12,298

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 当社は、2024年7月1日付で普通株式1株を3株に株式分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における当社を取り巻く経営環境につきましては、国内経済は、物価高の影響から個人消費が弱含むも企業の設備投資は底堅く推移し、緩やかに回復している状況にあります。海外経済は、旺盛な設備投資や個人消費の伸びを背景とした米国経済の底堅さや、経済政策効果を背景とした中国経済の復調がみられる一方で、ドイツを中心とした欧州の景気低迷ならびに地政学的リスク及び主要国の経済政策により、需給バランスに対する不確実性が継続している状況にあります。回復基調が継続していた情報通信市場、半導体市場、エレクトロニクス市場につきましては、業種に需要の一巡や在庫調整を背景に一部に投資抑制の動きがみられるようになりました。なお、当社が取り扱う主要貴金属価格の需給を背景とした変動や、各国中央銀行の金融政策を背景とした為替変動が複合的に作用し、当社の売上、利益に影響しております。

このような状況のもと、当中間連結会計期間において、売上高26,822百万円（前年同期比27.0%増）、売上総利益7,872百万円（前年同期比19.0%増）、営業利益5,866百万円（前年同期比28.8%増）、経常利益5,642百万円（前年同期比31.0%増）、親会社株主に帰属する中間純利益3,894百万円（前年同期比30.4%増）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

なお、セグメントにつきましては前第3四半期連結会計期間より、事業内容をより適正に表示するために、報告セグメントの名称を「ケミカル」から「ファインケミカル・リサイクル」に変更しております。また、量的重要性の観点から、当社製品の受注に関係しない主要な貴金属原材料の販売につきましては、「サプライチェーン支援」として報告セグメントに記載する方法に変更しております。

[電子]

海外の医療用シンチレーター（放射線に当たると、蛍光を発生する物質）の単結晶育成装置向けイリジウムルツボ受注は堅調に推移いたしました。データセンター間の光通信用アイソレーター（順方向に進む光のみ透過し、逆方向の光を遮断する部品）の光学結晶育成装置向けイリジウムルツボの需要が高まる一方で、スマートフォン用SAWデバイスのリチウムタンタレート単結晶育成装置向けイリジウムルツボの受注回復の足取り重く、売上高3,380百万円（前年同期比10.6%増）、売上総利益1,251百万円（前年同期比1.7%減）となりました。

[薄膜]

データセンターの記憶媒体として使用されるHD（ハードディスク）向けスパッタリングターゲットの受注は、前連結会計年度の第4四半期より回復基調が継続しており、売上高5,339百万円（前年同期比31.3%増）、売上総利益2,055百万円（前年同期比15.7%増）となりました。

[サーマル]

半導体製造向けの底堅い交換需要があるものの、半導体製造装置メーカーや海外半導体メーカーにおいて投資抑制や在庫調整の動きがみられ、売上高2,321百万円（前年同期比25.3%減）、売上総利益765百万円（前年同期比41.1%減）となりました。

[ファインケミカル・リサイクル]

顧客の在庫調整を背景に有機EL向け化合物や化学プラント向け化合物の受注回復の足取りは重かったものの、苛性ソーダ製造等に使用される電極向け貴金属化合物の受注が大きく改善し、売上高13,589百万円（前年同期比100.9%増）、売上総利益3,764百万円（前年同期比89.5%増）となりました。

[サプライチェーン支援]

当社製品の受注に関係しない貴金属原材料の需要にも一服感がみられ、売上高1,549百万円（前年同期比61.5%減）、売上総利益は前年同四半期比275百万円減少し、1百万円の損失となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における総資産は128,523百万円（前連結会計年度末比15,801百万円の増加）、総負債は66,414百万円（前連結会計年度末比14,204百万円の増加）、純資産は62,109百万円（前連結会計年度末比1,596百万円の増加）となりました。

流動資産

当中間連結会計期間末における流動資産残高は104,761百万円となり、前連結会計年度末比13,333百万円増加しました。これは原材料及び貯蔵品が13,885百万円増加したことが主な要因であります。

固定資産

当中間連結会計期間末における固定資産残高は23,761百万円となり、前連結会計年度末比2,468百万円増加しました。これは土地が1,048百万円、建設仮勘定が794百万円増加したことが主な要因であります。

流動負債

当中間連結会計期間末における流動負債残高は51,516百万円となり、前連結会計年度末比6,567百万円増加しました。これは支払手形及び買掛金が4,384百万円増加したことが主な要因であります。

固定負債

当中間連結会計期間末における固定負債残高は14,898百万円となり、前連結会計年度末比7,637百万円増加しました。これは長期借入金が7,655百万円増加したことが主な要因であります。

純資産

当中間連結会計期間末における純資産残高は62,109百万円となり、前連結会計年度末比1,596百万円増加しました。これは利益剰余金が1,553百万円増加したことが主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、10,055百万円となりました。なお、当中間連結会計期間における項目別のキャッシュ・フローは、次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動により使用した資金は7,504百万円となりました。これは税金等調整前中間純利益が5,642百万円ありましたが、棚卸資産の増加による支出が15,210百万円あったことが主な要因であります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動により使用した資金は2,455百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出が1,940百万円、無形固定資産の取得による支出が497百万円あったことが主な要因であります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動により獲得した資金は7,719百万円となりました。これは短期借入れによる収入が1,000百万円、長期借入れによる収入が11,000百万円、長期借入金の返済による支出が1,834百万円、配当金の支払による支出が2,351百万円あったことが主な要因であります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発活動の金額は495百万円であります。なお、当中間連結会計期間における研究開発活動において重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,014,560
計	50,014,560

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2024年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	25,389,636	25,389,636	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	25,389,636	25,389,636	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2024年7月1日 (注)	16,926,424	25,389,636	-	10,662	-	10,631

(注) 普通株式1株を3株に株式分割したことによるものであります。

(5) 【大株主の状況】

2024年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
田中貴金属工業(株)	東京都中央区日本橋茅場町二丁目 6 番 6 号	4,248,000	17.29
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区赤坂一丁目 8 番 1 号赤坂インター シティAIR	2,715,400	11.05
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目 8 番12号	2,081,400	8.47
古屋 堯民	東京都杉並区	1,702,096	6.93
Sibanye UK Limited (常任代理人 ハーパート・スミス・フリーヒルズ外国法事務弁護士事務所)	C/O Bracher Raw lins Llp, 16 High Holborn London, England WC1V6BX (東京都港区赤坂九丁目 7 番 1 号ミッドタウン・タワー41階)	1,200,000	4.88
古屋 圭紀	東京都杉並区	761,400	3.10
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号	420,000	1.71
中山 慶一郎	東京都港区	410,000	1.67
古屋 陸奥子	東京都杉並区	321,000	1.31
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS- MARGIN(CASHPB) (常任代理人 野村證券(株))	1 Angel Lane, London, EC4R 3AB, United Kingdom (東京都中央区日本橋一丁目13番 1 号)	320,100	1.30
計	-	14,179,396	57.70

(注) 当社は、2024年7月1日付で普通株式1株を3株に株式分割しております。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2024年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 813,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,554,200	245,542	-
単元未満株式	普通株式 21,936	-	-
発行済株式総数	25,389,636	-	-
総株主の議決権	-	245,542	-

【自己株式等】

2024年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フルヤ金属	東京都豊島区南大塚二丁目37番5号	813,500	-	813,500	3.20
計	-	813,500	-	813,500	3.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年7月1日から2024年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,300	10,057
売掛金	16,074	16,455
受取手形	2178	2157
商品及び製品	3,898	5,370
仕掛品	5,015	4,867
原材料及び貯蔵品	61,301	75,187
未収消費税等	540	886
デリバティブ債権	1,594	1,534
その他	523	244
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	91,428	104,761
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,218	4,466
機械装置及び運搬具(純額)	9,525	10,004
土地	1,960	3,008
リース資産(純額)	838	666
建設仮勘定	478	1,273
その他(純額)	192	187
有形固定資産合計	17,213	19,606
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	1,956	2,447
その他	58	57
無形固定資産合計	2,014	2,504
投資その他の資産		
投資有価証券	44	51
繰延税金資産	1,728	1,335
その他	293	264
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	2,064	1,650
固定資産合計	21,293	23,761
資産合計	112,721	128,523

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,792	26,177
未払金	3,527	3,880
短期借入金	3 12,700	3 13,700
1年内返済予定の長期借入金	3,291	4,801
未払法人税等	1,990	1,496
賞与引当金	461	434
役員賞与引当金	121	-
設備関係未払金	378	223
リース債務	168	141
その他	517	659
流動負債合計	44,948	51,516
固定負債		
長期借入金	5,300	12,956
退職給付に係る負債	901	950
資産除去債務	43	43
長期未払金	401	401
リース債務	594	530
その他	19	16
固定負債合計	7,260	14,898
負債合計	52,209	66,414
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,662	10,662
資本剰余金	12,313	12,348
利益剰余金	38,526	40,080
自己株式	1,323	1,287
株主資本合計	60,178	61,804
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	1
為替換算調整勘定	119	107
退職給付に係る調整累計額	13	17
その他の包括利益累計額合計	108	91
新株予約権	83	77
非支配株主持分	141	136
純資産合計	60,512	62,109
負債純資産合計	112,721	128,523

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位 : 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
売上高	21,124	26,822
売上原価	14,509	18,950
売上総利益	6,615	7,872
販売費及び一般管理費	2,061	2,005
営業利益	4,553	5,866
営業外収益		
受取家賃	7	11
為替差益	960	479
その他	4	6
営業外収益合計	972	497
営業外費用		
支払利息	414	627
デリバティブ評価損	759	60
その他	46	33
営業外費用合計	1,220	721
経常利益	4,305	5,642
税金等調整前中間純利益	4,305	5,642
法人税、住民税及び事業税	1,312	1,357
法人税等調整額	13	394
法人税等合計	1,325	1,752
中間純利益	2,980	3,889
非支配株主に帰属する中間純損失 ()	5	4
親会社株主に帰属する中間純利益	2,985	3,894

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
中間純利益	2,980	3,889
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	0
為替換算調整勘定	4	12
退職給付に係る調整額	13	3
その他の包括利益合計	7	17
中間包括利益	2,987	3,872
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,993	3,877
非支配株主に係る中間包括利益	5	4

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,305	5,642
減価償却費	574	625
支払利息	414	627
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
為替差損益(は益)	9	0
デリバティブ評価損益(は益)	759	60
売上債権の増減額(は増加)	481	362
棚卸資産の増減額(は増加)	6,294	15,210
仕入債務の増減額(は減少)	1,296	4,384
未収消費税等の増減額(は増加)	9	345
未払金の増減額(は減少)	1,178	429
棚卸資産から固定資産への振替	1,325	1,358
固定資産から棚卸資産への振替	1,443	108
その他	60	47
小計	181	5,445
利息及び配当金の受取額	0	2
利息の支払額	415	592
助成金の受取額	-	370
法人税等の支払額	1,234	1,838
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,468	7,504
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	421	497
有形固定資産の取得による支出	484	1,940
その他	2	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	908	2,455
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,000	1,000
長期借入れによる収入	3,300	11,000
長期借入金の返済による支出	1,607	1,834
株式の発行による収入	10,396	-
配当金の支払額	1,773	2,351
リース債務の返済による支出	66	94
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,249	7,719
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	10
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10,876	2,250
現金及び現金同等物の期首残高	3,114	12,298
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	7
現金及び現金同等物の中間期末残高	13,990	10,055

【注記事項】

(追加情報)

(棚卸資産と固定資産間の振替)

当社グループは、保有する貴金属資産の利用実態を見直し、保有目的の変更により、棚卸資産と有形固定資産の間で振替えを実施しております。

当中間連結会計期間において、保有目的の変更により、有形固定資産の一部を棚卸資産に、また棚卸資産の一部を有形固定資産に振替えております。これにより「原材料及び貯蔵品」が552百万円減少し、「機械装置及び運搬具」が521百万円増加し、「商品及び製品」が43百万円減少しております。また、「仕掛品」が653百万円減少し、「建設仮勘定」が728百万円増加しております。

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
	増減額(百万円)	増減額(百万円)	増減額(百万円)
商品及び製品	184	234	43
原材料及び貯蔵品	59	249	552
仕掛品	243	257	653
機械装置及び運搬具	99	28	521
建設仮勘定	218	300	728

(中間連結貸借対照表関係)

1 債権流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
債権流動化に伴う買戻し義務	3,767百万円	2,659百万円

2 期末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
受取手形	2百万円	1百万円

3 貸出コミットメント契約

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
貸出コミットメントの総額	30,000百万円	30,000百万円
借入実行残高	12,000	13,000
差引借入未実行残高	18,000	17,000

(中間連結損益計算書関係)

1 棚卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
棚卸資産評価損	5百万円	30百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
給料手当	316百万円	357百万円
賞与引当金繰入額	125	137
退職給付費用	17	20
研究開発費	597	495

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自2023年7月1日 至2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自2024年7月1日 至2024年12月31日)
現金及び預金勘定	13,992百万円	10,057百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2	2
現金及び現金同等物	13,990	10,055

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自2023年7月1日 至2023年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年8月8日 定例取締役会	普通株式	1,780	255	2023年6月30日	2023年9月11日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は2023年11月16日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において公募による新株式発行(一般募集)及び第三者割当による新株式発行(オーバーアロットメントによる売出)を行いました。このため2023年12月5日を払込期日とする公募による1,044,000株の新株式(普通株式)発行により、資本金及び資本剰余金が4,546百万円ずつ増加いたしました。また、2023年12月26日を払込期日とする第三者割当による154,000株の新株式(普通株式)の発行により、資本金及び資本剰余金が670百万円ずつ増加しております。

この結果、当中間連結会計期間末において資本金が10,662百万円、資本剰余金が12,313百万円となっております。

当中間連結会計期間(自2024年7月1日 至2024年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年8月7日 定例取締役会	普通株式	2,340	286	2024年6月30日	2024年9月12日	利益剰余金

(注) 1. 1株当たり配当額286円には、プライム市場上場記念配当30円が含まれております。

2. 当社は、2024年7月1日付で普通株式1株を3株に株式分割しております。1株当たり配当額については、当該株式分割前の配当金の額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計 (注2)
	電子	薄膜	サーマル	ファインケ ミカル・リ サイクル	サプライ チェーン支 援	計		
売上高								
日本	972	1,001	2,254	4,650	1,987	10,866	24	10,890
アジア(日本以外)	44	2,245	764	35	2,041	5,131	73	5,205
欧州	7	167	26	1,592	-	1,794	-	1,794
北米	2,031	653	63	485	-	3,234	-	3,234
顧客との契約から生じ る収益	3,055	4,068	3,109	6,764	4,029	21,026	98	21,124
外部顧客への売上高	3,055	4,068	3,109	6,764	4,029	21,026	98	21,124
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	3,055	4,068	3,109	6,764	4,029	21,026	98	21,124
セグメント利益	1,273	1,775	1,299	1,986	273	6,609	5	6,615

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仕入製品や当社製品の受注に関係しない貴金属原材料の販売等であります。

2. セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計 (注2)
	電子	薄膜	サーマル	ファインケ ミカル・リ サイクル	サプライ チェーン支 援	計		
売上高								
日本	1,942	1,150	1,226	5,363	74	9,756	225	9,982
アジア(日本以外)	24	2,962	1,009	88	732	4,817	415	5,232
欧州	5	299	15	6,366	742	7,429	-	7,429
北米	1,407	927	70	1,771	-	4,178	-	4,178
顧客との契約から生じ る収益	3,380	5,339	2,321	13,589	1,549	26,181	640	26,822
外部顧客への売上高	3,380	5,339	2,321	13,589	1,549	26,181	640	26,822
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	3,380	5,339	2,321	13,589	1,549	26,181	640	26,822
セグメント利益又は損失 ()	1,251	2,055	765	3,764	1	7,836	36	7,872

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仕入製品や当社製品の受注に関係しない貴金属原材料の販売等であります。

2. セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

- (1) 前第3四半期連結会計期間より、事業内容をより適正に表示するため、報告セグメントの名称を「ケミカル」から「ファインケミカル・リサイクル」に変更しております。当該変更は、セグメント名称のみの変更であるため、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

- (2) 前第3四半期連結会計期間より「その他」に含まれていた「サプライチェーン支援」について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載しており、前年同期の数値は変更後のセグメント区分に組替えた数値となっております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、(セグメント情報等)に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
(1) 1株当たり中間純利益金額	139円36銭	158円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 (百万円)	2,985	3,894
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 金額(百万円)	2,985	3,894
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,425	24,560
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	138円80銭	158円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	86	80
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、 前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要	-	-

(注) 当社は、2024年7月1日付で普通株式1株を3株に株式分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間純利益金額、普通株式の期中平均株式数、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び普通株式増加数を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月12日

株式会社フルヤ金属

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠田 友彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江口 慎太郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フルヤ金属の2024年7月1日から2025年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年7月1日から2024年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フルヤ金属及び連結子会社の2024年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。